

第 75 回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (令和 7 年 3 月調査)

消費マインドは 2 期連続の悪化。

先行きは慎重姿勢がさらに強まる見通し

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲101.2 (前期比 6.6 ポイント下落)と 2 期連続の悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲57.8 (前期比 3.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲43.4 (前期比 3.5 ポイント下落)と、ともに 2 期連続の悪化となっている。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲110.4 (今回調査比 9.2 ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲62.6 (今回調査比 4.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲47.8 (今回調査比 4.4 ポイント下落)と、ともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」は上昇、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「海外旅行」は低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 457 千円と前年同期に比べて 30 千円の減少となった。支出面では支出計が 435 千円と前年同期比で 20 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 95.4%となり、前年同期に比べて 1.9 ポイントの上昇となった。
- **冬季ボーナス**の支給状況について尋ねたところ、「支給された」が 83.1% (前年比 4.8 ポイント上昇)、「支給されていない」が 16.9%と、2 年ぶりに「支給された」と回答した割合が増加となった。
- **最近の給与の実態**について、令和 6 年 4 月以降、定期給与 (残業代を除く) が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 59.4% (前年比 4.2 ポイント低下)と最も高く、次いで「増えた」が 29.3% (前年比 6.4 ポイント上昇)、「減った」が 11.2% (前年比 2.2 ポイント低下)となっている。

令和 7 年 4 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向 D I の推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスについて	11
（1）	冬季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給額の変化について	11
（3）	主な使い道	12
2.	最近の給与の実態について	13
（1）	定期給与の増減について	13
（2）	残業代の増減について	13
（3）	今後 1 年間における定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

I. 消費指数（総括）

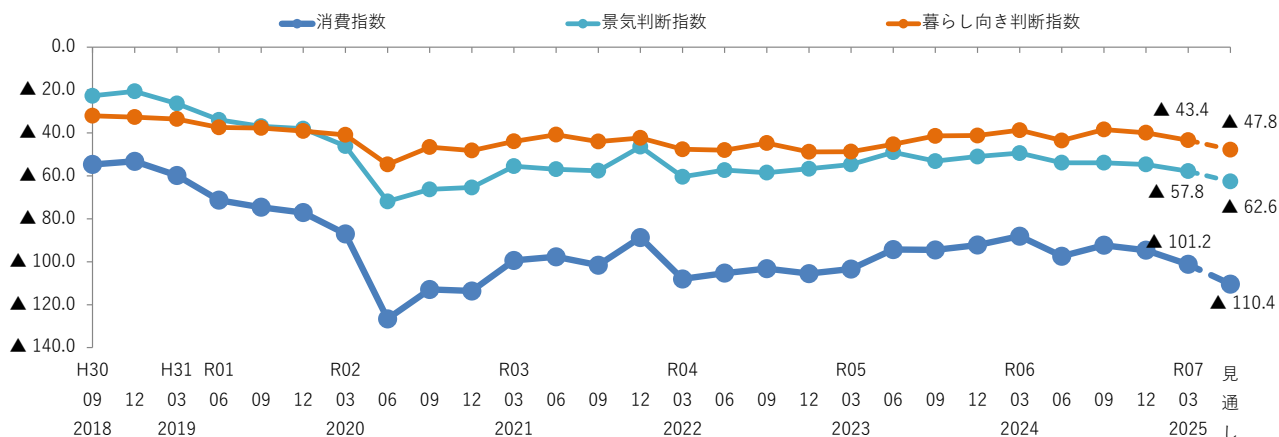
～ 消費マインドは 2 期連続の悪化。 先行きは慎重姿勢がさらに強まる見通し ～

消費指数は▲101.2（前期比 6.6 ポイント下落）と 2 期連続の悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲57.8（前期比 3.1 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲43.4（前期比 3.5 ポイント下落）と、ともに 2 期連続の悪化となっている。

今後の見通しについては、消費指数が▲110.4（今回調査比 9.2 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲62.6（今回調査比 4.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲47.8（今回調査比 4.4 ポイント下落）と、ともに悪化の見込みとなっている。

世帯収入においては賃上げに伴う勤労収入の増加がみられるものの、長引く物価上昇の影響は依然大きく、足元の消費マインドには慎重姿勢がうかがえる。回答者からのコメントでは「特に食費、水道光熱費、ガソリン代の上昇が家計負担の増加につながっている」とする内容が目立った。先行きは、さらなる物価上昇への警戒感から悪化の見通しとなっており、今後はアメリカをはじめとする海外経済の動向が国内景気に与える影響などに注視が必要である。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数											
調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
02年	3月	▲ 87.0	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 20.3	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	6月	▲ 126.6	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 25.3	▲ 21.5	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	9月	▲ 112.9	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
	12月	▲ 113.6	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 23.4	▲ 18.5	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
03年	3月	▲ 99.4	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.8	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
	6月	▲ 97.7	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	9月	▲ 101.6	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
	12月	▲ 88.7	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3
04年	3月	▲ 108.0	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
	6月	▲ 105.3	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9
	9月	▲ 103.2	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3
	12月	▲ 105.5	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9
05年	3月	▲ 103.4	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 15.8
	6月	▲ 94.3	▲ 49.0	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 30.0	▲ 45.3	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 14.6
	9月	▲ 94.5	▲ 53.1	▲ 13.0	▲ 9.2	▲ 30.9	▲ 41.4	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 14.6
	12月	▲ 92.2	▲ 51.0	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 29.4	▲ 41.2	▲ 10.3	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 14.0
06年	3月	▲ 88.1	▲ 49.4	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 28.8	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 13.3
	6月	▲ 97.4	▲ 53.9	▲ 14.3	▲ 10.1	▲ 29.5	▲ 43.5	▲ 9.8	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 15.4
	9月	▲ 92.3	▲ 53.9	▲ 14.9	▲ 9.6	▲ 29.4	▲ 38.4	▲ 7.8	▲ 8.8	▲ 8.7	▲ 13.1
	12月	▲ 94.6	▲ 54.7	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 30.7	▲ 39.9	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 14.1
07年	3月	▲ 101.2	▲ 57.8	▲ 16.8	▲ 11.0	▲ 30.0	▲ 43.4	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 14.8
	見通し	▲ 110.4	▲ 62.6	▲ 18.4	▲ 14.2	▲ 30.0	▲ 47.8	▲ 11.2	▲ 10.2	▲ 11.3	▲ 15.1

(前期差)

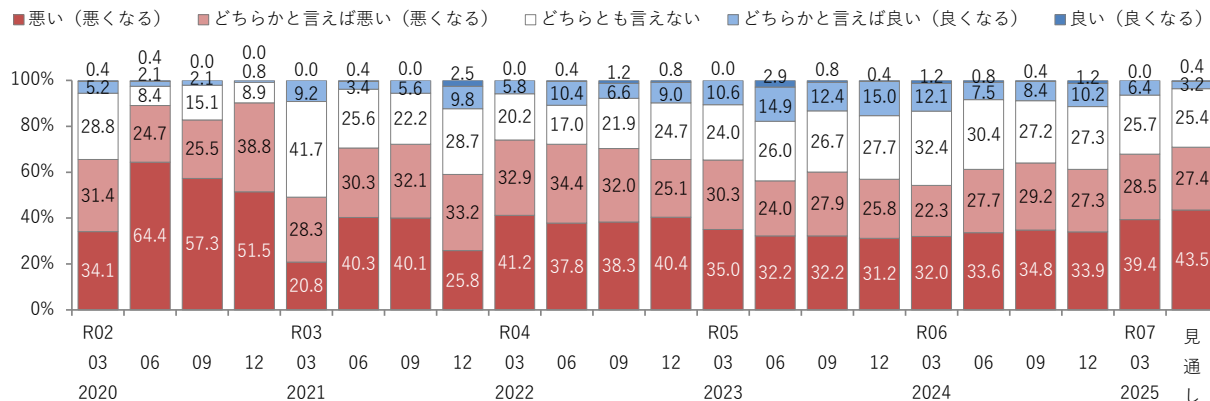
調査時期		消費指数		(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
02年	3月	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.6	2.0	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3
	6月	▲ 39.6	▲ 25.8	▲ 9.5	▲ 15.1	▲ 1.2	▲ 13.8	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 3.0
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲ 0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
	12月	▲ 0.7	0.9	▲ 0.5	▲ 1.8	3.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2
03年	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲ 0.3	4.3	2.1	2.0	▲ 1.2	1.4
	6月	1.7	▲ 1.4	0.4	1.1	▲ 2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2
	9月	▲ 3.9	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.4
	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲ 0.4	1.7	▲ 0.4	0.8	1.5	▲ 0.2
04年	3月	▲ 19.3	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.1
	6月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5	1.6	▲ 0.5
	9月	2.1	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6
	12月	▲ 2.3	1.8	0.7	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.6
05年	3月	2.1	2.0	0.9	0.9	0.2	0.1	1.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.9
	6月	9.1	5.7	3.7	2.1	▲ 0.1	3.4	0.7	1.4	0.1	1.2
	9月	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.9	3.9	▲ 0.3	1.9	2.3	0.0
	12月	2.3	2.1	0.9	▲ 0.3	1.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.4	0.6
06年	3月	4.1	1.6	0.1	0.9	0.6	2.5	1.6	1.1	▲ 0.9	0.7
	6月	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.1
	9月	5.1	0.0	▲ 0.6	0.5	0.1	5.1	2.0	0.3	0.5	2.3
	12月	▲ 2.3	▲ 0.8	1.2	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	0.1	0.5	▲ 1.0
07年	3月	▲ 6.6	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 0.7	0.7	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.7
	見通し	▲ 9.2	▲ 4.8	▲ 1.6	▲ 3.2	0.0	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.3

(前年同期差)

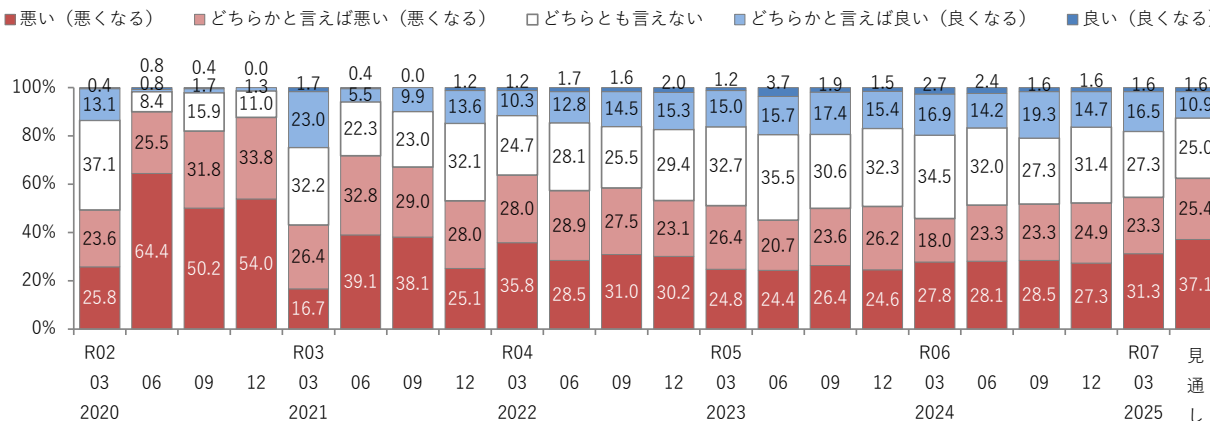
調査時期		消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
			①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
02年	3月	▲ 27.2	▲ 19.8	▲ 9.0	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.3	
	6月	▲ 55.3	▲ 38.0	▲ 16.2	▲ 21.9	0.1	▲ 17.3	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 3.1	
	9月	▲ 38.3	▲ 29.4	▲ 13.2	▲ 16.2	0.0	▲ 8.9	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 1.5	
	12月	▲ 36.5	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 17.8	3.8	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.4	
03年	3月	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 2.6	▲ 8.3	1.5	▲ 3.0	▲ 1.6	2.1	▲ 3.8	0.3	
	6月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲ 0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5	
	9月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲ 2.2	2.6	1.3	1.3	▲ 1.0	1.0	
	12月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲ 5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0	
04年	3月	▲ 8.6	▲ 4.9	0.0	4.0	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.5	
	6月	▲ 7.6	▲ 0.4	1.3	5.8	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.2	
	9月	▲ 1.6	▲ 0.9	1.2	3.9	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1.7	▲ 1.2	
	12月	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 3.1	0.0	▲ 2.6	
05年	3月	4.6	5.7	3.2	4.7	▲ 2.2	▲ 1.1	0.9	▲ 0.9	1.3	▲ 2.4	
	6月	11.0	8.3	5.2	3.9	▲ 0.8	2.7	1.6	2.0	▲ 0.2	▲ 0.7	
	9月	8.7	5.4	3.6	2.8	▲ 1.0	3.3	0.8	1.8	2.0	▲ 1.3	
	12月	13.3	5.7	3.8	1.2	0.7	7.6	1.1	3.0	2.6	0.9	
06年	3月	15.3	5.3	3.0	1.2	1.1	10.0	1.7	3.9	1.9	2.5	
	6月	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 2.4	0.5	1.8	▲ 0.1	1.3	1.4	▲ 0.8	
	9月	2.2	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.4	1.5	3.0	2.2	▲ 0.3	▲ 0.4	1.5	
	12月	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.3	1.3	1.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	
07年	3月	▲ 13.1	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.5	
	見通し	▲ 13.0	▲ 8.7	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.1	0.3	

(2) 景気判断の推移

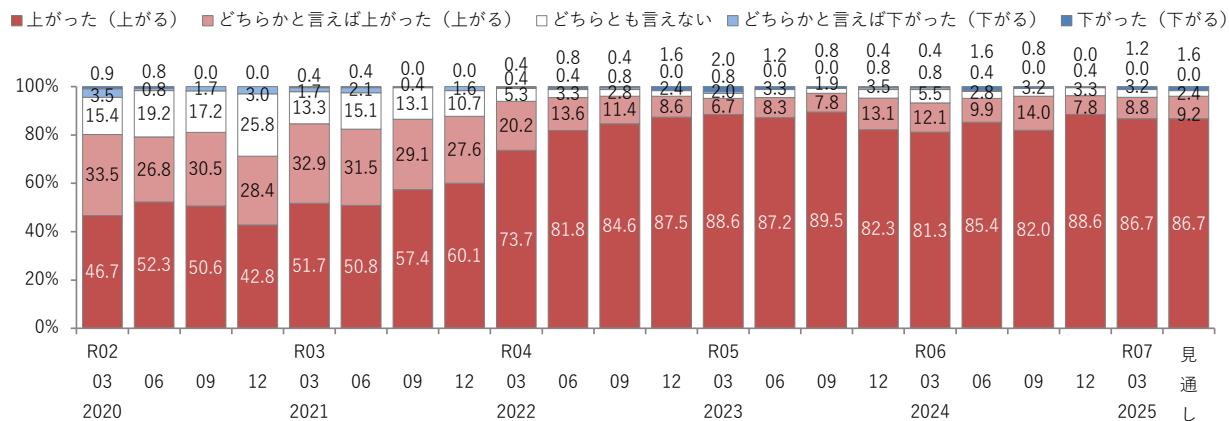
① 景気 (県内)



② 雇用環境

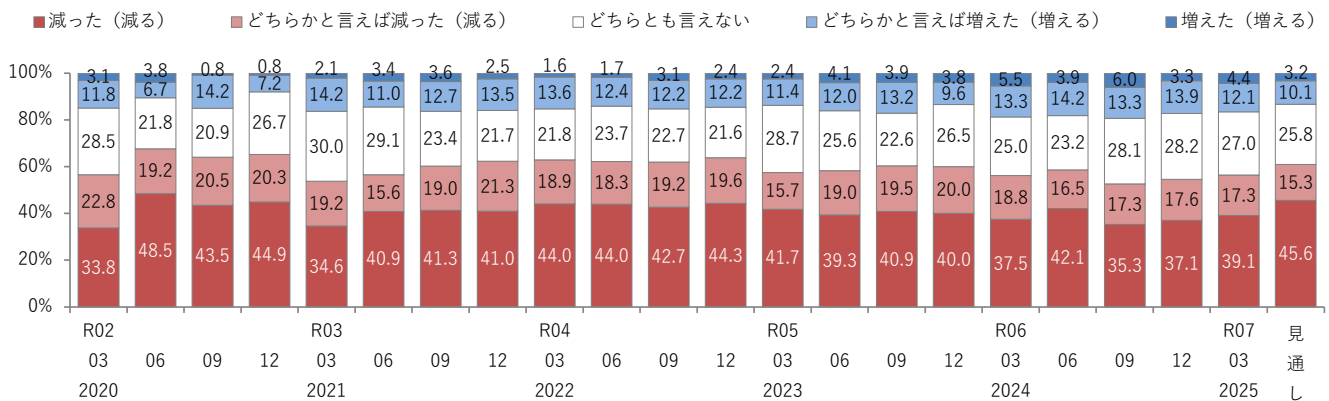


③ 物価 (日用品)

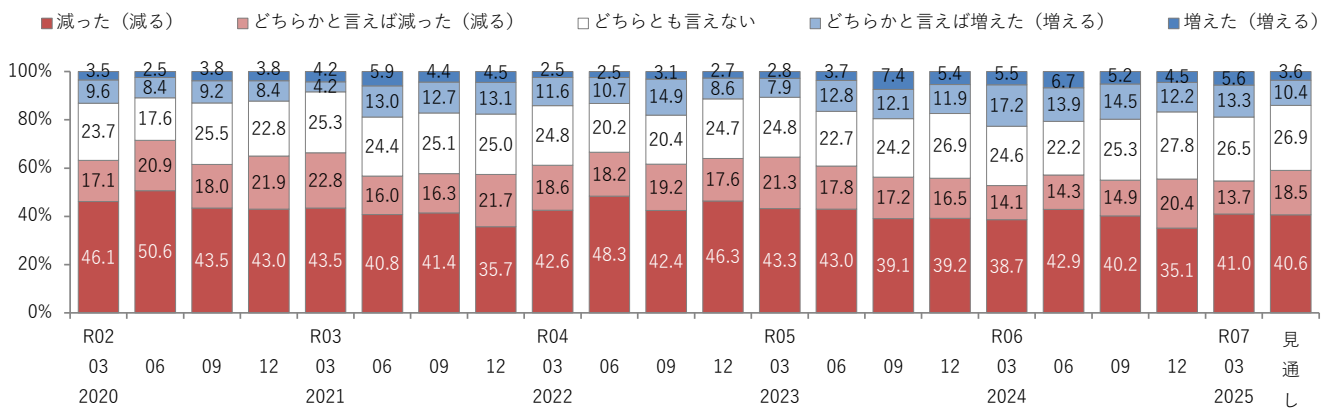


(2) 暮らし向き判断の推移

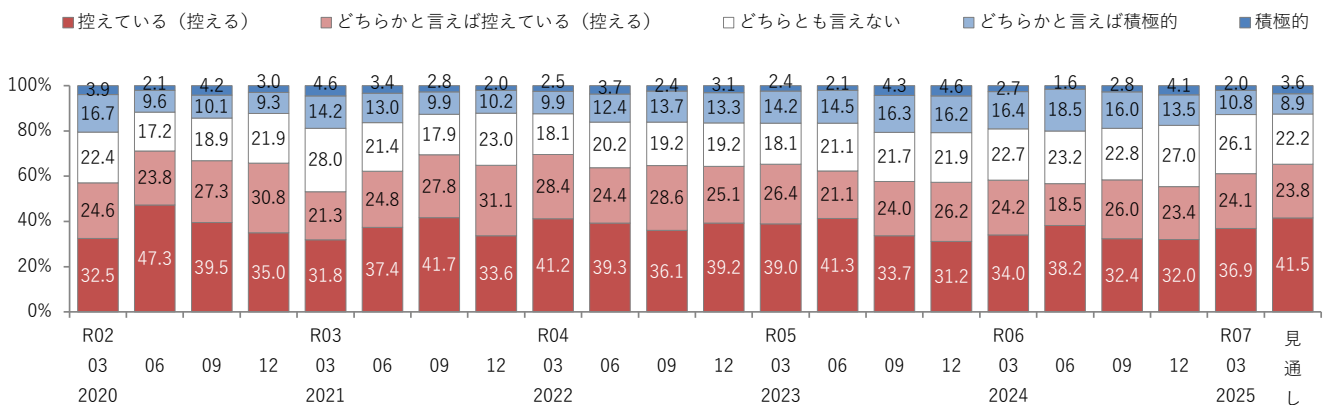
① 世帯（勤労）収入



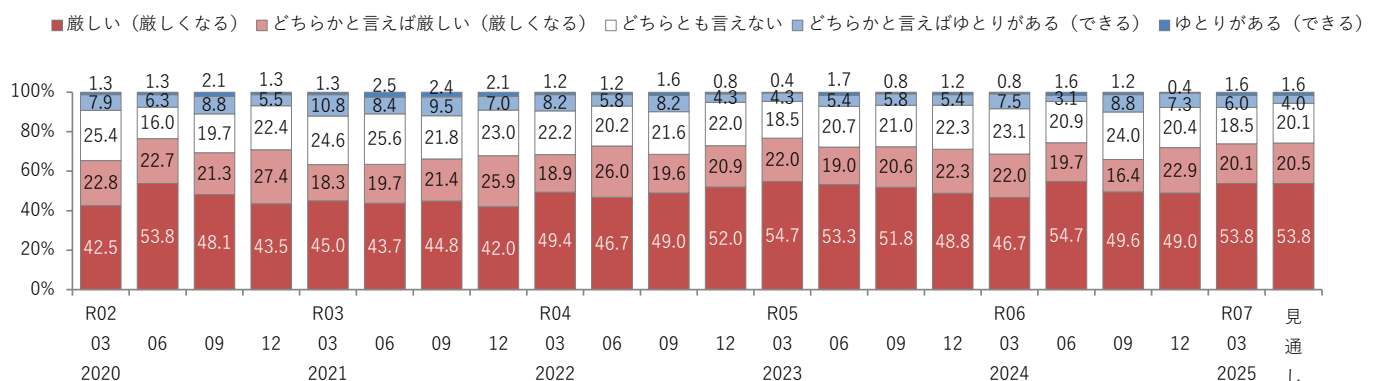
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



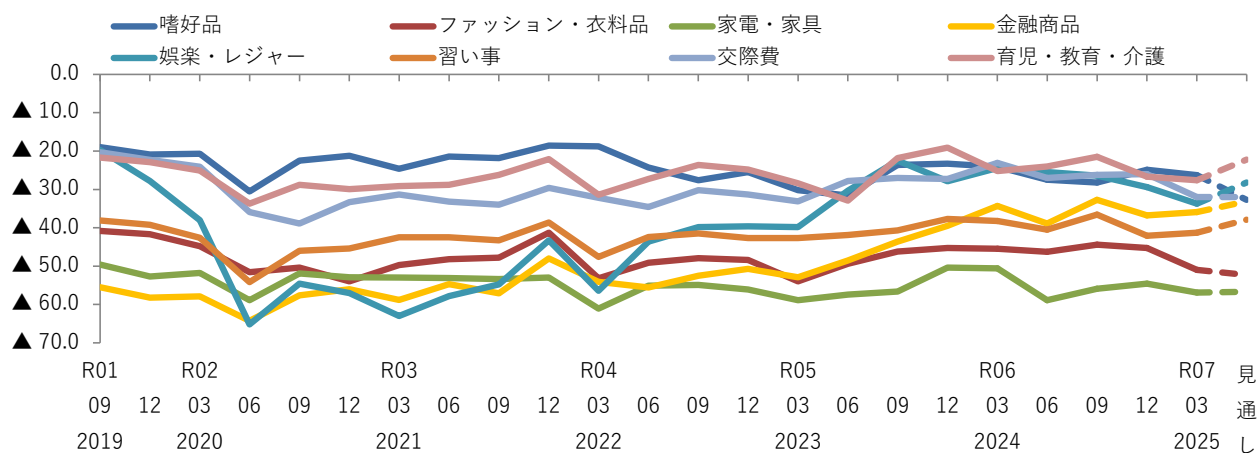
III. 支出意向

(1) 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は、▲38.1（前期比 2.4 ポイント低下）と 2 期連続の悪化となった。支出意向 D I を構成する 8 つの項目をみると、「金融商品」と「習い事」の 2 項目で改善となった一方、「交際費」や「ファッション・衣料品」など 6 項目で悪化となった。

今後の見通しは、▲36.9（今回調査比 1.2 ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期		支出意向 D I								
			嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
05年	12月	▲ 33.8	▲ 23.3	▲ 45.3	▲ 50.4	▲ 39.5	▲ 27.9	▲ 37.7	▲ 27.3	▲ 19.1
06年	3月	▲ 33.2	▲ 24.1	▲ 45.5	▲ 50.6	▲ 34.3	▲ 24.4	▲ 38.2	▲ 23.1	▲ 25.2
	6月	▲ 36.1	▲ 27.5	▲ 46.3	▲ 58.9	▲ 38.9	▲ 25.5	▲ 40.5	▲ 27.0	▲ 24.0
	9月	▲ 34.0	▲ 28.2	▲ 44.4	▲ 55.9	▲ 32.7	▲ 26.4	▲ 36.6	▲ 26.2	▲ 21.5
	12月	▲ 35.7	▲ 24.9	▲ 45.3	▲ 54.6	▲ 36.8	▲ 29.4	▲ 42.1	▲ 26.0	▲ 26.7
	3月	▲ 38.1	▲ 26.3	▲ 51.0	▲ 56.9	▲ 35.9	▲ 33.7	▲ 41.3	▲ 32.0	▲ 27.6
07年	(前期比)	(▲ 2.4)	(▲ 1.4)	(▲ 5.7)	(▲ 2.3)	(0.9)	(▲ 4.3)	(0.8)	(▲ 6.0)	(▲ 0.9)
	(前年同期比)	(▲ 4.9)	(▲ 2.2)	(▲ 5.5)	(▲ 6.3)	(▲ 1.6)	(▲ 9.3)	(▲ 3.1)	(▲ 8.9)	(▲ 2.4)
07年	見通し	▲ 36.9	▲ 32.7	▲ 52.3	▲ 56.7	▲ 33.1	▲ 28.2	▲ 37.9	▲ 32.0	▲ 22.2
	(前期比)	(1.2)	(▲ 6.4)	(▲ 1.3)	(0.2)	(2.8)	(5.5)	(3.4)	(0.0)	(5.4)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品 D I 値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が 4.4%（前期比 1.7 ポイント低下）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が 0.8%（前期比 0.4 ポイント低下）、「住宅リフォーム」が 3.2%（前期比 2.0 ポイント上昇）、「海外旅行」は 0.8%（前期比 0.8 ポイント低下）と、「住宅リフォーム」は上昇、「自家用車（中古車含む）」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」「海外旅行」は低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「自家用車（中古車含む）」「住宅リフォーム」「海外旅行」は上昇、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は低下となった。

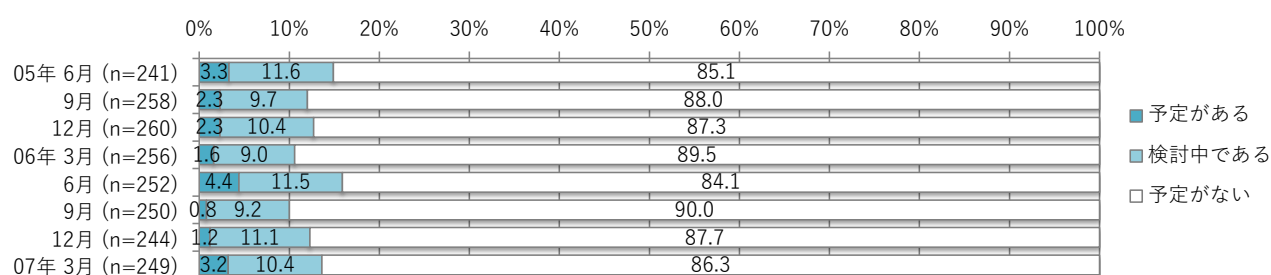
図表 6 自家用車（中古車含む）



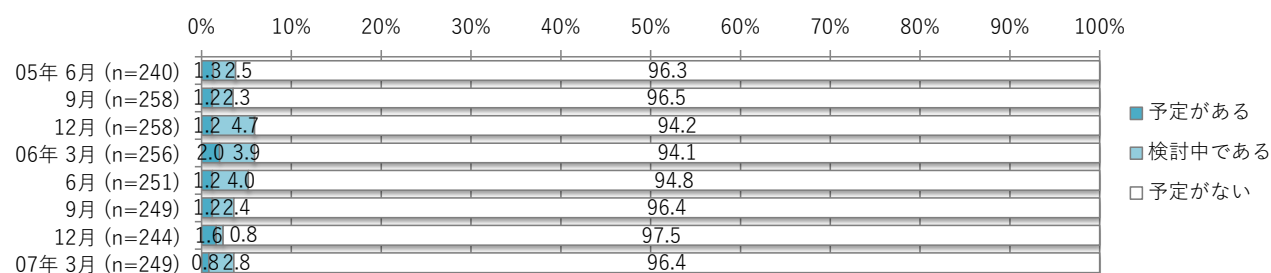
図表 7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

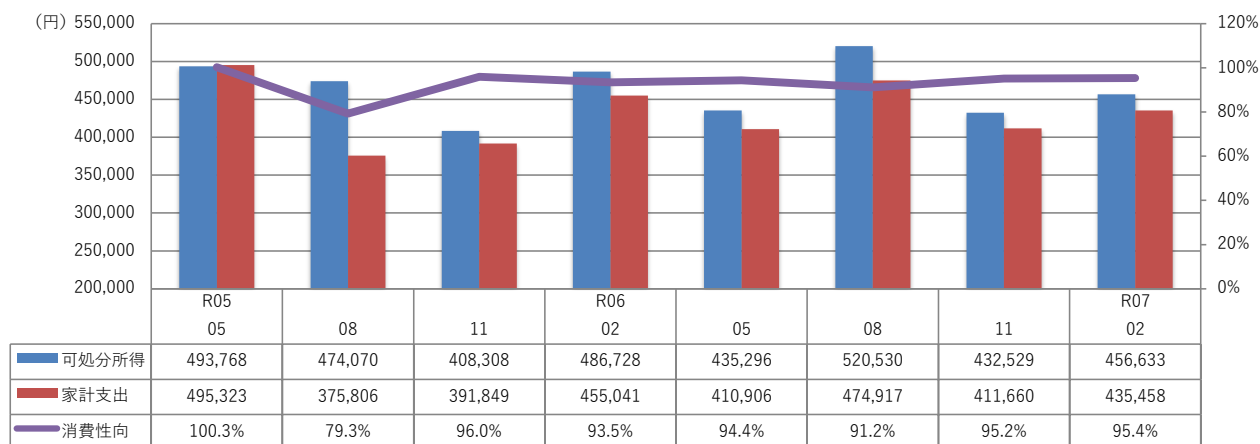


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (249 世帯平均)

調 査 年 月		06年 2月	06年 11月	07年 2月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	330,022	331,953	334,956	3,003	4,934
	世帯主の臨時給与《支給額》	6,855	6,405	2,651	▲ 3,754	▲ 4,204
	A. 世帯主の給与《支給額》	336,877	338,358	337,607	▲ 751	730
	世帯員の定例給与《支給額》	129,108	137,562	142,316	4,754	13,208
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,852	1,878	1,968	90	▲ 884
	B. 世帯員の給与《支給額》	131,960	139,440	144,284	4,844	12,324
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		468,837	477,798	481,891	4,093	13,054
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	255,944	263,313	266,821	3,508	10,877
	世帯主の臨時給与《手取り額》	6,031	5,507	2,390	▲ 3,117	▲ 3,641
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	261,975	268,820	269,211	391	7,236
	世帯員の定例給与《手取り額》	105,632	115,338	116,507	1,169	10,875
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,578	1,673	1,663	▲ 10	▲ 915
	D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	108,210	117,011	118,170	1,159	9,960
	世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)	370,185	385,831	387,381	1,550	17,196
	1. 公的年金給付 (老齢、障害、遺族年金)	34,320	7,272	33,764	26,492	▲ 556
	2. 保険給付金 (医療、介護、失業保険)	1,921	3,447	867	▲ 2,580	▲ 1,054
	3. 各種手当 (児童手当など)	13,160	4,449	12,339	7,890	▲ 821
	4. 利息、株式配当、投信分配金	14,099	2,561	1,038	▲ 1,523	▲ 13,061
	5. 事業収入 (個人事業、農林水産業など)	117	1,143	643	▲ 500	526
	6. 不動産収入 (駐車場、アパート家賃など)	1,121	1,335	1,153	▲ 182	32
	7. 有価証券売却・解約金 (株、投資信託など)	2,866	6,163	2,811	▲ 3,352	▲ 55
	8. 不動産売却 (土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却 (リサイクルショップなど)	4,356	645	235	▲ 410	▲ 4,121
	10. 保険満期返戻金	7,813	2,449	2,008	▲ 441	▲ 5,805
	11. 保険一時金 (生命保険、損害保険など)	27,559	3,996	1,598	▲ 2,398	▲ 25,961
	12. 相続、贈与、退職金	2,500	0	760	760	▲ 1,740
	13. 祝金、謝礼金、香典など	434	633	1,888	1,255	1,454
	14. 身内からの仕送り	3,035	1,490	1,333	▲ 157	▲ 1,702
	15. 借り入れ (カードローン、キャッシング)	769	7,616	1,748	▲ 5,868	979
	16. その他	2,473	3,499	7,067	3,568	4,594
E. その他収入 (控除後)		116,543	46,698	69,252	22,554	▲ 47,291
I. 収入計 (C+D+E)		486,728	432,529	456,633	24,104	▲ 30,095
支 出	1. 食費 (飲食会費は含まない)	57,887	59,723	60,646	923	2,759
	2. 住居費 (家賃、駐車場、修繕)	13,895	14,012	16,514	2,502	2,619
	3. 水道・光熱費 (電気、ガス、上下水道、灯油など)	37,526	28,528	44,972	16,444	7,446
	4. 生活用品 (生活雑貨、家事消耗品など)	12,061	12,926	13,192	266	1,131
	5. 被服・装飾費 (衣服、アクセサリ等)	8,567	11,680	9,031	▲ 2,649	464
	6. 医療・介護・理美容 (通院、医薬品など)	12,859	13,896	12,728	▲ 1,168	▲ 131
	7. 交通費 1 (バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,922	5,002	3,509	▲ 1,493	▲ 413
	8. 交通費 2 (ガソリン代)	18,390	18,728	19,510	782	1,120
	9. 自動車関連費用 (車検、メンテナンス、タイヤなど)	12,538	20,795	22,053	1,258	9,515
	10. 通信費 (電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,044	20,433	20,270	▲ 163	226
	11. 教育費 (授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	8,733	12,080	10,164	▲ 1,916	1,431
	12. 育児費 (子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,904	4,079	6,550	2,471	646
	13. 交際費 (飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	11,545	12,254	10,872	▲ 1,382	▲ 673
	14. 娯楽、趣味 (旅行、レジャー、映画鑑賞など)	10,393	13,385	11,767	▲ 1,618	1,374
	15. 習い事 (英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,588	2,686	2,802	116	214
	16. 高額商品 (パソコン、家電、家具、インテリアなど)	6,004	5,932	5,712	▲ 220	▲ 292
	17. 金融商品 1 (株、国債、外貨、金など)	85,506	2,855	12,217	9,362	▲ 73,289
	18. 金融商品 2 (投資信託、変額・定額年金保険)	17,182	16,159	20,419	4,260	3,237
	19. 借入返済 1 (住宅ローン)	30,267	32,827	39,760	6,933	9,493
	20. 借入返済 2 (自動車、学費、カードローン)	12,522	33,834	14,034	▲ 19,800	1,512
	21. 税金、各種保険料支払い (給与天引き以外)	31,500	30,379	38,009	7,630	6,509
	22. 身内への仕送り (学生など)	5,848	11,437	10,385	▲ 1,052	4,537
	23. 小遣い、その他	29,360	28,030	30,342	2,312	982
II. 支出計		455,041	411,660	435,458	23,798	▲ 19,583
平均消費性向 (支出計÷収入計×100)		93.5%	95.2%	95.4%	0.2%	1.9%
平均貯蓄性向 (1-平均消費性向)		6.5%	4.8%	4.6%	▲0.2%	▲1.9%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 457 千円と前年同期に比べて 30 千円の減少となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 387 千円（前年同期比 17 千円増加）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 269 千円（前年同期比 7 千円増加）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 118 千円（前年同期比 10 千円増加）であった。「その他収入（控除後）」は 69 千円（前年同期比 47 千円減少）で、内訳をみると、減少額の大きな項目は「保険一時金（生命保険、損害保険など）」（前年同期比 26 千円減少）、「利息、株式配当、投信分配金」（前年同期比 13 千円減少）となった一方、大きく増加した項目はなかった。

支出面では、支出計が 435 千円と前年同期比で 20 千円の減少となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比 10 千円増加）、「借入返済 1（住宅ローン）」（前年同期比 10 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 73 千円減少）となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 95.4%となり、前年同期に比べて 1.9 ポイントの上昇となった。

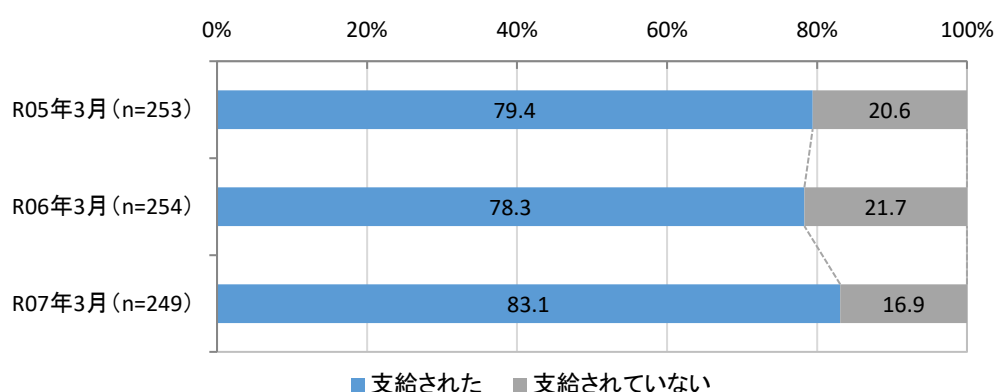
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスについて

(1) 冬季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 83.1%（前年比 4.8 ポイント上昇）、「支給されていない」が 16.9%と、2 年ぶりに「支給された」と回答した割合が増加となった。

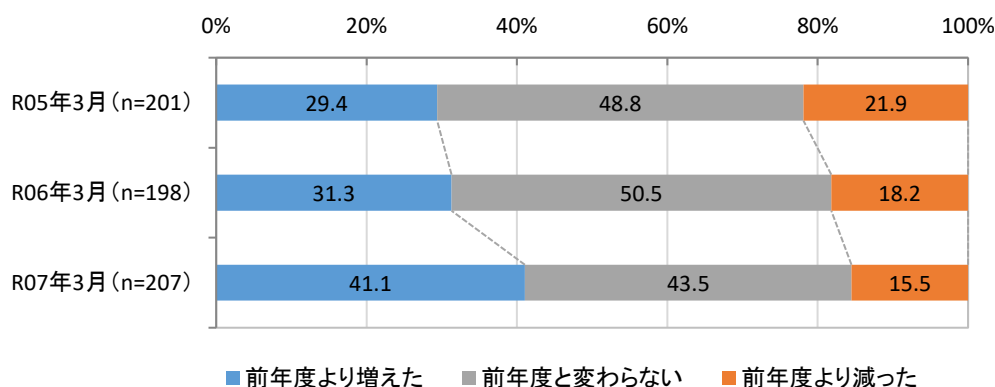
図表 12 冬季ボーナス支給の有無



(2) 支給額の変化について

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年度冬季と比べた支給額の変化について尋ねたところ、「前年度と変わらない」が 43.5%（前年比 7.0 ポイント低下）と前年同様に最も高く、次いで「前年度より増えた」が 41.1%（前年比 9.8 ポイント上昇）、「前年度より減った」が 15.5%（前年比 2.7 ポイント低下）となっている。

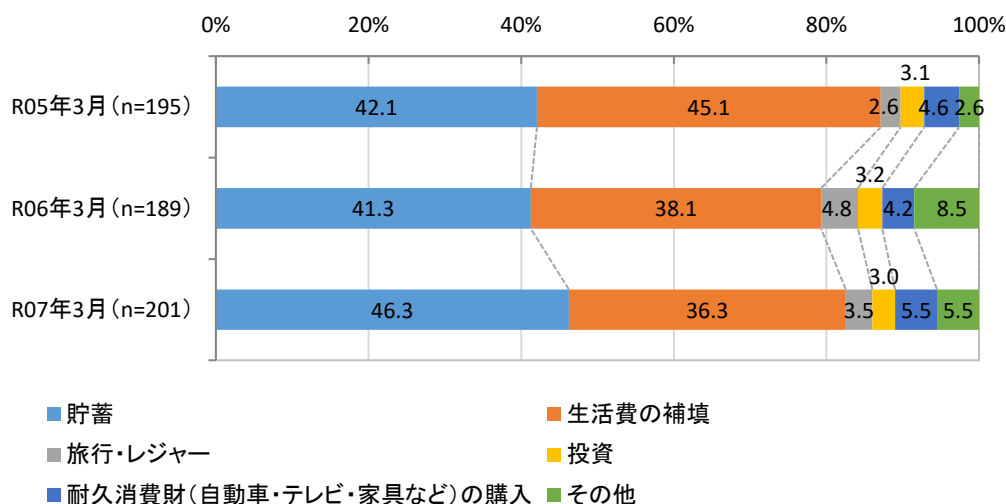
図表 13 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が46.3%（前年比5.0ポイント上昇）と最も高く、次いで「生活費の補填」が36.3%（前年比1.8ポイント低下）となり、これら2項目は前年に引き続き高い割合を占める結果となっている。

図表 14 冬季ボーナスの主な使い道

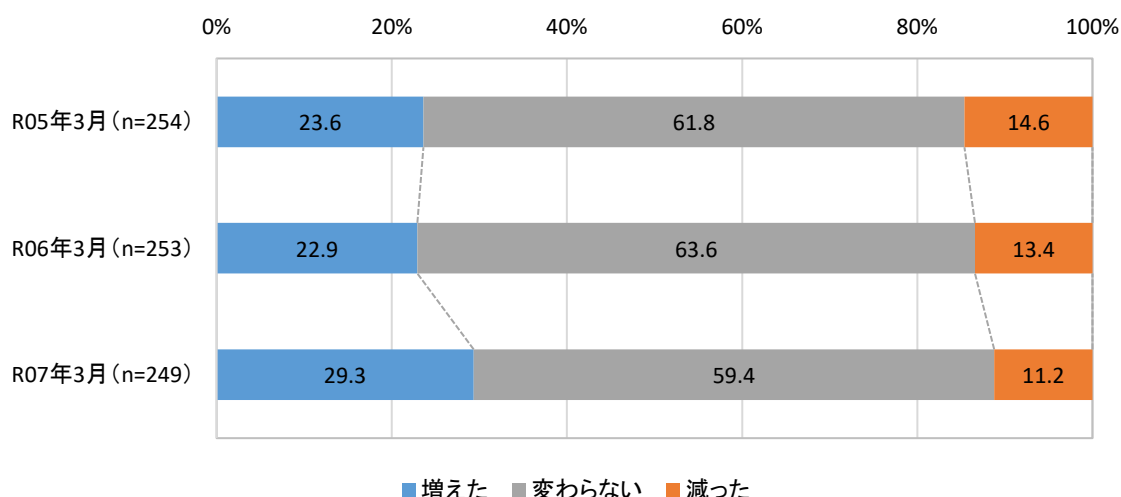


2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和 6 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 59.4%（前年比 4.2 ポイント低下）と最も高く、次いで「増えた」が 29.3%（前年比 6.4 ポイント上昇）、「減った」が 11.2%（前年比 2.2 ポイント低下）となっている。

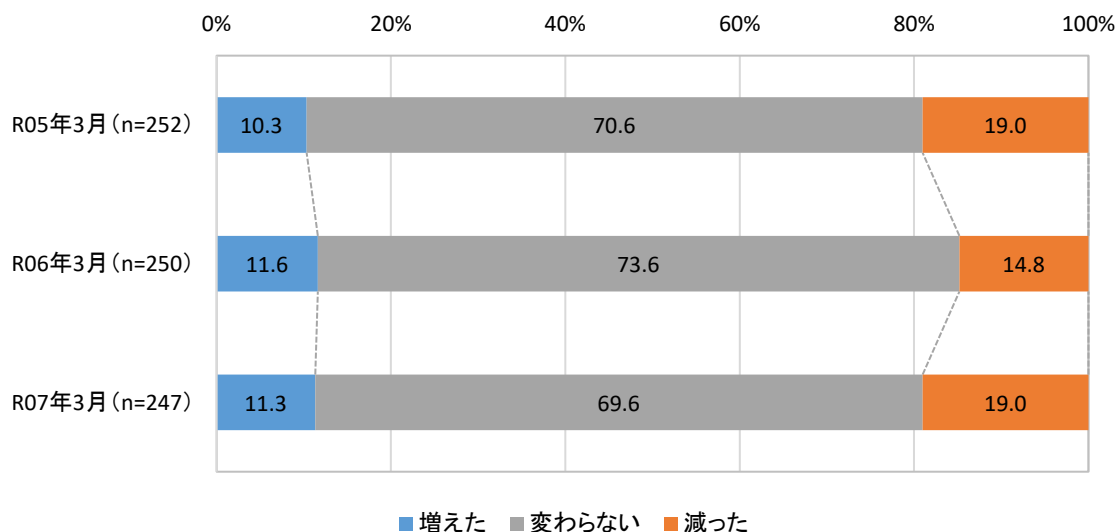
図表 15 定期給与の増減について



(2) 残業代の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和 6 年 4 月以降、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 69.6%（前年比 4.0 ポイント低下）と最も高くなっている。次いで「減った」が 19.0%（前年比 4.2 ポイント上昇）、「増えた」が 11.3%（前年比 0.3 ポイント低下）となっている。

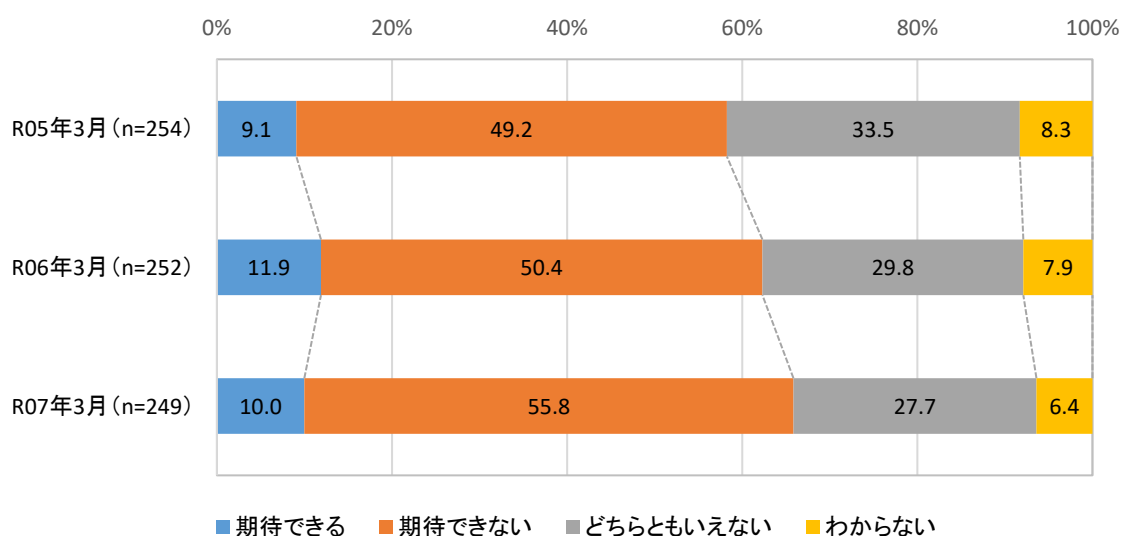
図表 16 残業代の増減について



（３）今後１年間ににおける定期給与増額への期待感について

家計の主たる収入を得ている人について、この先１年間（令和７年４月～令和８年３月）に定期給与（残業代を除く）が増えることが期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」が 55.8%（前年比 5.4 ポイント上昇）と最も高く、５割を占めている。次いで「どちらともいえない」が 27.7%（前年比 2.1 ポイント低下）、「期待できる」が 10.0%（前年比 1.9 ポイント低下）となっている。

図表 17 今後１年間ににおける定期給与増額への期待感



VI. 調査の概要

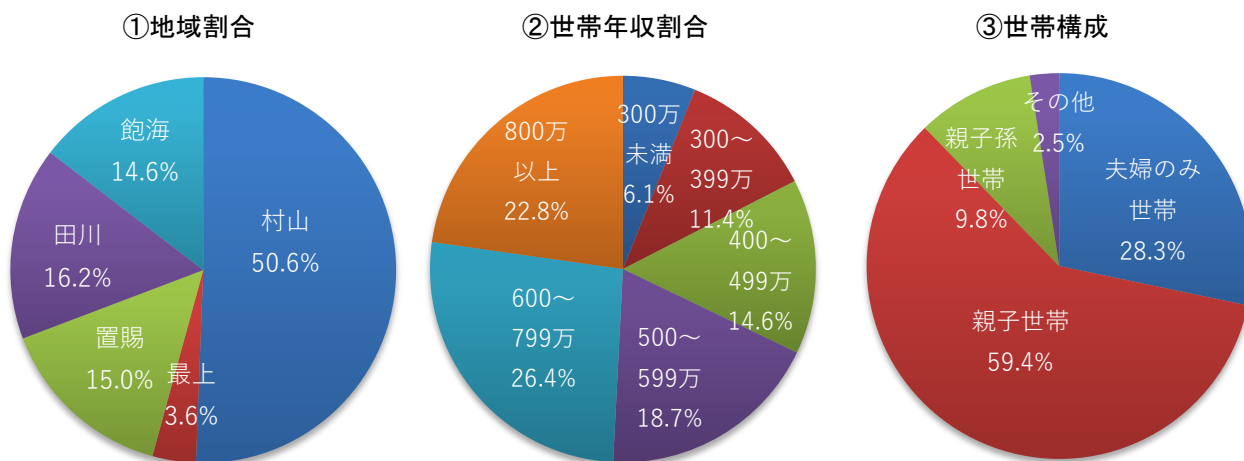
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：258 世帯 有効回答数：249 世帯 回答率：96.5%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・ 令和 7 年 3 月 3 日（月）～17 日（月）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@fir.co.jp URL：https://www.fir.co.jp/